



株式会社セック

Systems Engineering Consultants Co., LTD.

<http://www.sec.co.jp/>

銘柄コード:3741

2016年3月期 第2四半期決算 説明資料

2015年11月30日

<目次>

- **事業分野**
- **第2四半期決算概要**
- **通期業績見通し**
- **注力分野の状況**

(オープンプラットフォーム、環境エネルギー、ロボット)

事業分野

事業分野（BF）

リアルタイム技術が得意とする5つの分野

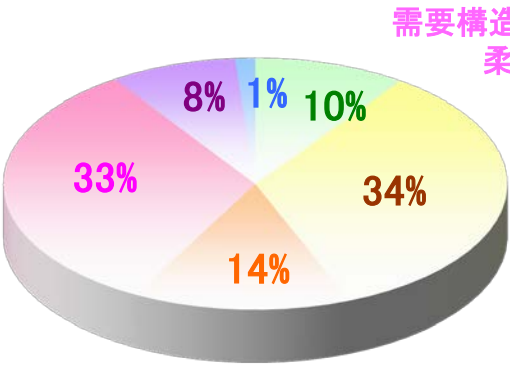
宇宙先端システムBF
 宇宙天文分野と、ロボットなど先端分野のソフトウェアを開発

モバイルネットワークBF
 移動体通信事業者向けの技術サービスとモバイル端末から利用するサーバ系のソフトウェアを開発

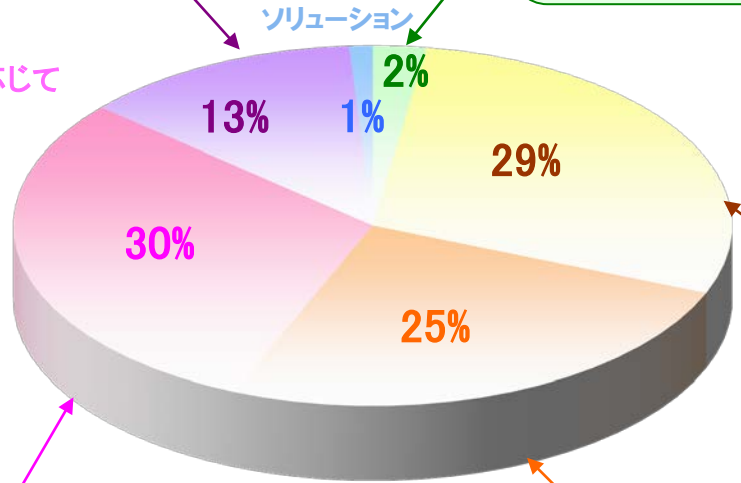
ワイヤレスBF
 スマートフォンやタブレットなどモバイル端末に搭載されるソフトウェアを開発

インターネットBF
 非接触型IC搭載のソフトウェアや民間企業向けのシステムを開発

社会基盤システムBF
 交通、防衛、医療、環境エネルギーなど社会公共性の高い分野のシステムを開発



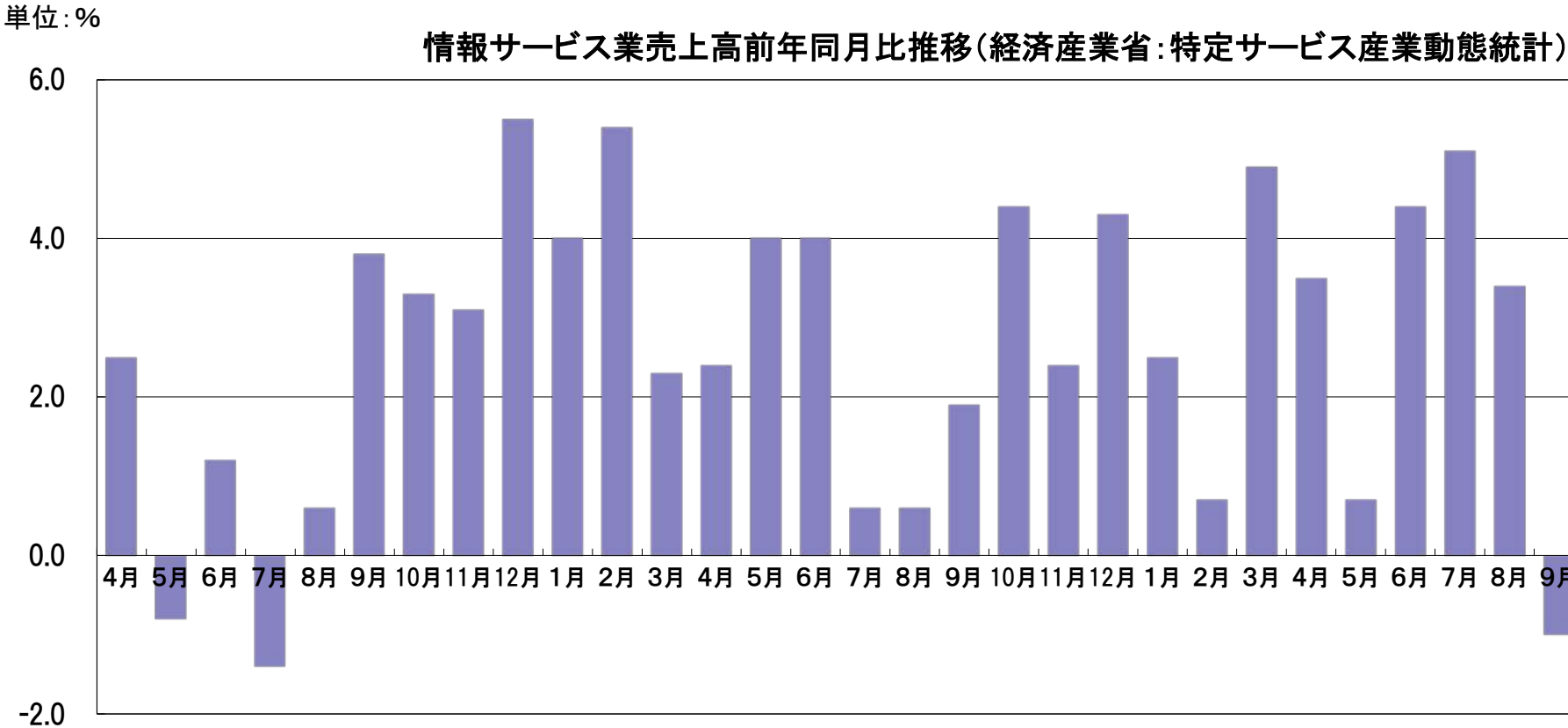
需要構造の変化に応じて柔軟に対応



ソリューション

第2四半期決算概要 (2016年3月期)

2016年3月期第2四半期の事業環境



月別売上高は2015年8月までの25ヶ月連続で増加し、IT需要は堅調に推移していたが、9月はマイナスに転じた

2016年3月期第2四半期総括

売上高、利益面ともに計画を上回り、前年同期比で増収増益

売上高	: <u>2,072</u> 百万円	前期比	10.3%増	
営業利益	: <u>282</u> 百万円	前期比	60.7%増	利益率13.6%
経常利益	: <u>291</u> 百万円	前期比	44.3%増	利益率14.1%
四半期純利益	: <u>193</u> 百万円	前期比	49.9%増	

受注高は前年同期比で増加、受注残高は減少

受注高	: <u>2,167</u> 百万円	前期比	4.0%増
受注残高	: <u>1,274</u> 百万円	前期比	5.1%減

需要構造の変化へ対応し、継続的な成長を目指す

- 4四半期連続で増収増益となり、需要構造の変化に対応
- 化学メーカー向けの大型案件を中心に民間企業向けの開発が増加し、インターネットBFが倍増
→この結果、ワイヤレスBFとインターネットBFと社会基盤システムBFの3本柱へ
- 車両自動走行の研究案件が増加し、宇宙先端システムBFが大幅増

第2四半期損益計算書

	2015年3月期 (百万円)	2016年3月期 (百万円)	前期比 (%)	期初予想 (百万円)	計画達成率 (%)
売上高	1,879	2,072	110.3%	2,000	103.6%
売上原価	1,420	1,525	107.4%	1,500	101.7%
売上総利益	458	546	119.2%	500	109.4%
販売管理費	283	264	93.5%	280	94.5%
営業利益 (営業利益率)	175 (9.4%)	282 (13.6%)	160.7%	220 (11.0%)	128.4%
経常利益 (経常利益率)	202 (10.8%)	291 (14.1%)	144.3%	230 (11.5%)	126.9%
四半期純利益	129	193	149.9%	150	129.1%

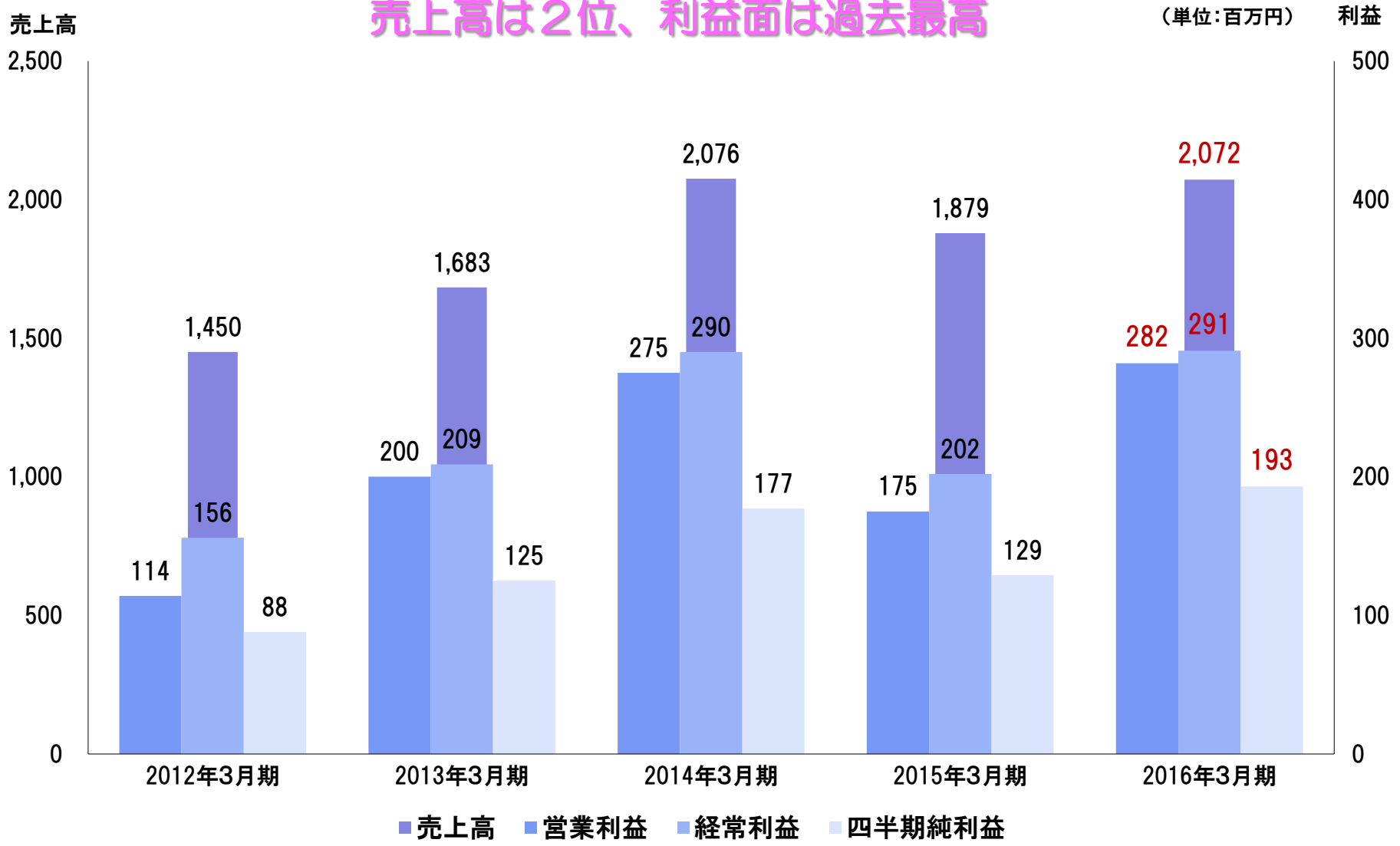
売上原価 外注費が大幅増加(425百万円、前年同期比16.4%増、売上高外注比率20.5%、前期19.4%)

販売管理費 研究開発費は4百万円(前年同期比25百万円、84.0%減)

営業外損益 研究開発の補助金収入はなし(前年同期は17百万円)

第2四半期決算業績推移(過去5年)

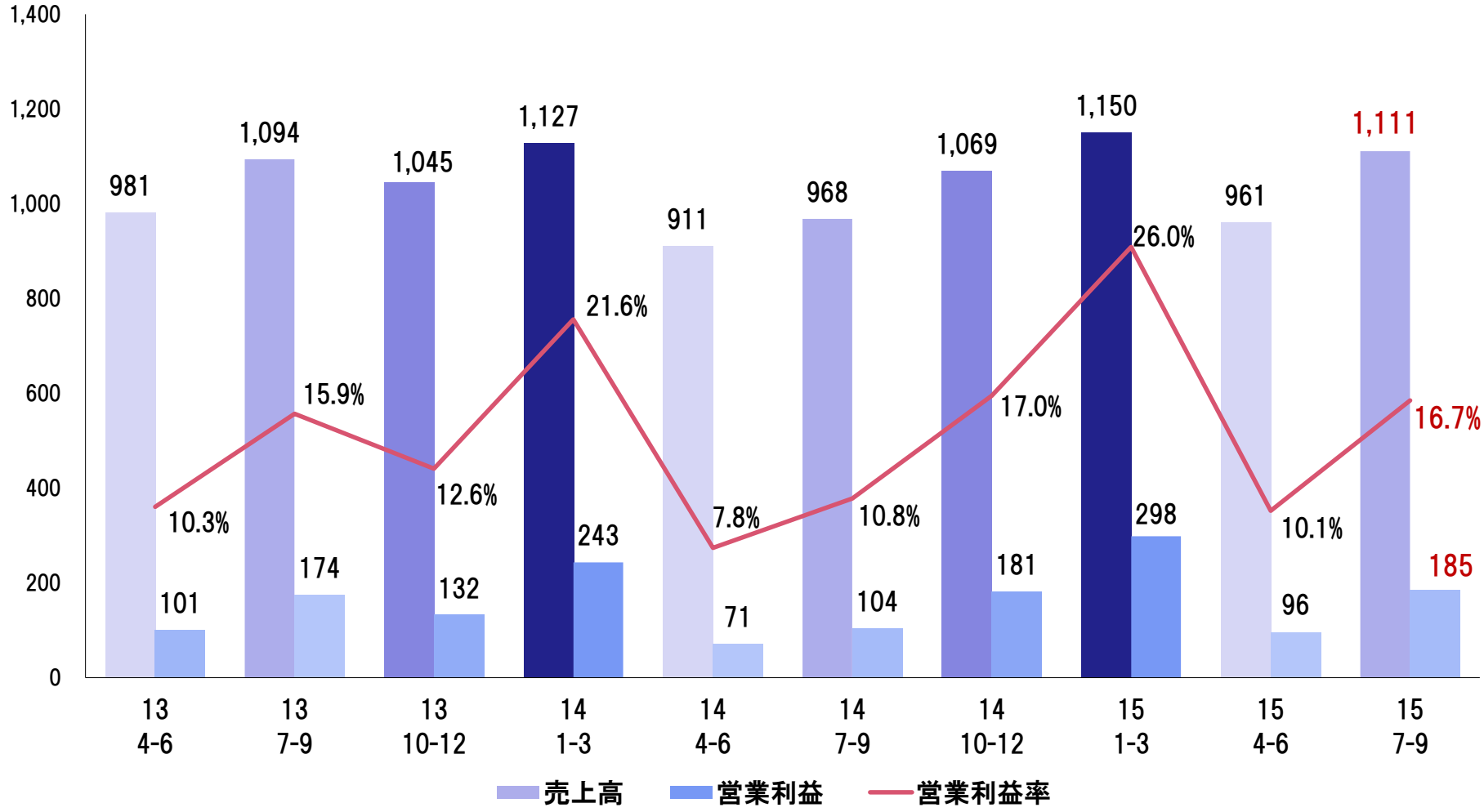
売上高は2位、利益面は過去最高



四半期業績推移(PL)

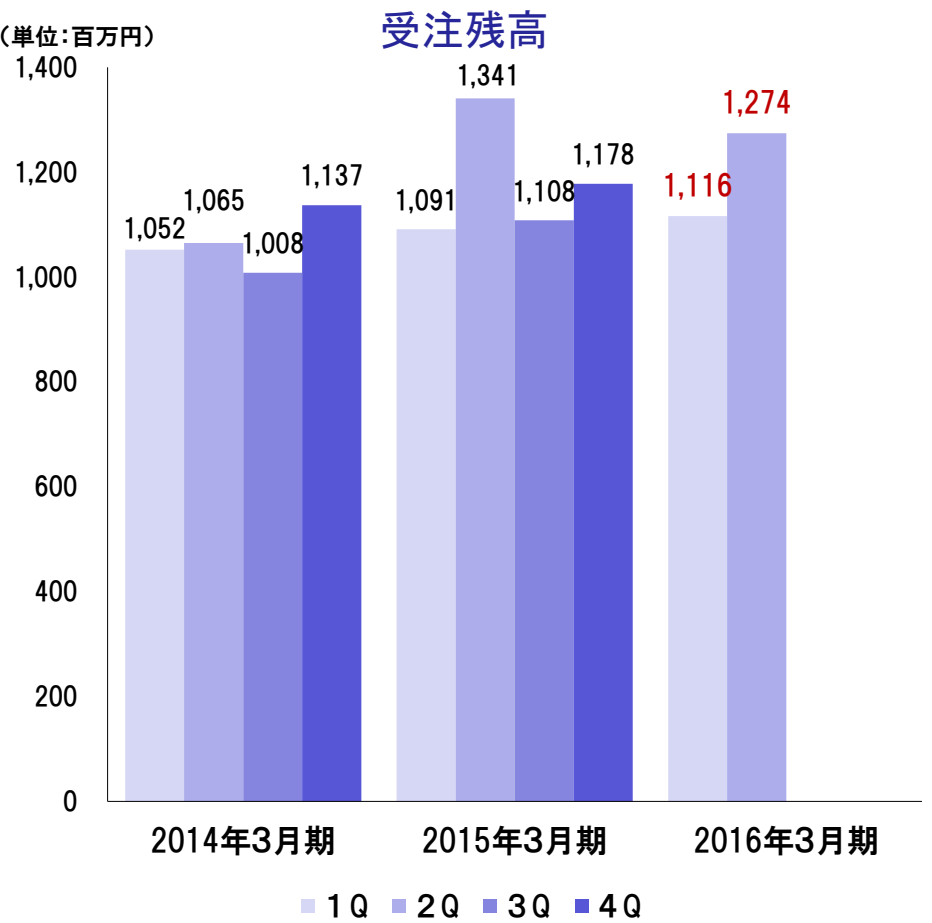
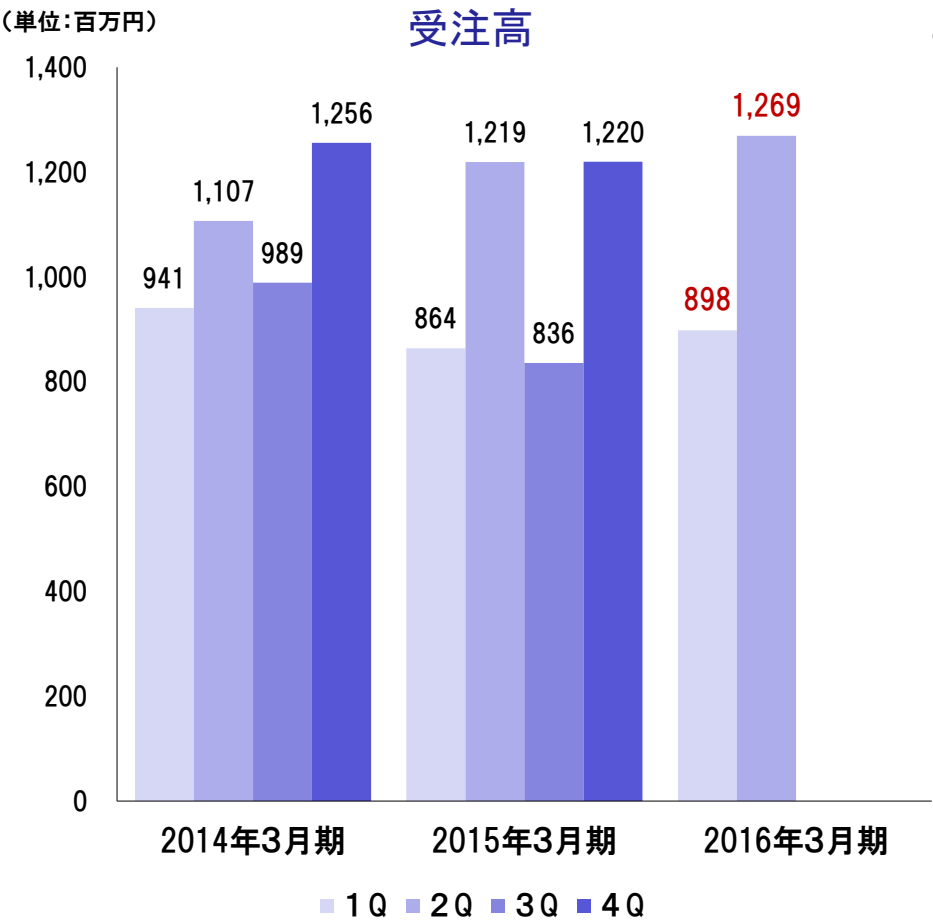
前年第3四半期から4四半期連続で増収増益

(単位：百万円)



四半期業績推移(受注状況)

受注高は過去最高、受注残高は第2四半期期末としては昨年に次ぐ水準



第2四半期BF別の状況

社会基盤システム・ワイヤレス・インターネットの3本柱へ

ビジネスフィールド	2015年3月期		2016年3月期		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルネットワーク	183	9.8	49	2.4	27.1
ワイヤレス	641	34.2	595	28.7	92.7
インターネット	262	13.9	521	25.2	199.0
社会基盤システム	615	32.7	622	30.1	101.3
宇宙先端システム	152	8.1	260	12.6	171.0
ソリューション	24	1.3	21	1.0	90.3
合計	1,879	100.0	2,072	100.0	110.3

- ワイヤレスは、スマートフォン関連のサービス系の開発やモバイル決済端末の開発が堅調で下げ止まり傾向
- インターネットは、化学メーカー向けの大型案件を中心に民間企業向けの開発が増加
- 社会基盤システムは、医療、防衛、放送分野の開発が堅調で、昨年並み
- 宇宙先端システムは、車両自動走行の研究案件などが増加

第2四半期末のBF別受注状況

社会基盤システムが減少し、インターネットが増加

ビジネスフィールド	2015年3月期		2016年3月期			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
モバイルネットワーク	76	32	39	51.8	18	55.9
ワイヤレス	766	310	742	96.9	312	100.7
インターネット	241	93	621	257.2	266	286.8
社会基盤システム	825	751	502	60.8	497	66.2
宇宙先端システム	145	125	246	169.1	167	133.6
ソリューション	27	29	14	54.2	11	38.6
合計	2,084	1,341	2,167	104.0	1,274	94.9

- ワイヤレスは、受注高は前期並み、下げ止まり傾向
- インターネットは、化学メーカー向けの大型案件などの受注が上期に大幅に増加したが、下期は減少傾向
- 社会基盤システムは、長期案件減少の影響で受注高、受注残高が減少したが、売上高ベースでは前期並み
- 宇宙先端システムは、車両自動走行の研究案件などが増加、今期はこの傾向が続く

第2四半期末貸借対照表

(単位:百万円)

	2015年3月末日	2015年9月末日	増減
流動資産	4,342	4,183	▲159
固定資産	1,237	1,314	77
流動負債	796	680	▲116
固定負債	146	143	▲2
純資産	4,637	4,674	37
総資産	5,580	5,498	▲81
自己資本比率	83.1%	85.0%	1.9%
流動比率	545.3%	614.9%	69.6%
固定比率	26.7%	28.1%	1.4%

流動資産 売掛金減少による減少

固定資産 投資有価証券の増加による増加

流動負債 未払法人税等の減少による減少

第2四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	578	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6	93	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲130	▲133	▲3
現金及び同等物の増減額	89	539	449
現金及び同等物期末残高	2, 222	2, 402	180

営業キャッシュ・フロー 売掛金の回収額増などによる収入増

投資キャッシュ・フロー 定期預金の払戻しなどによる収入増

財務キャッシュ・フロー 配当金支払額の増加による支出増

通期業績見通し (2016年3月期)

2016年3月期業績見通し

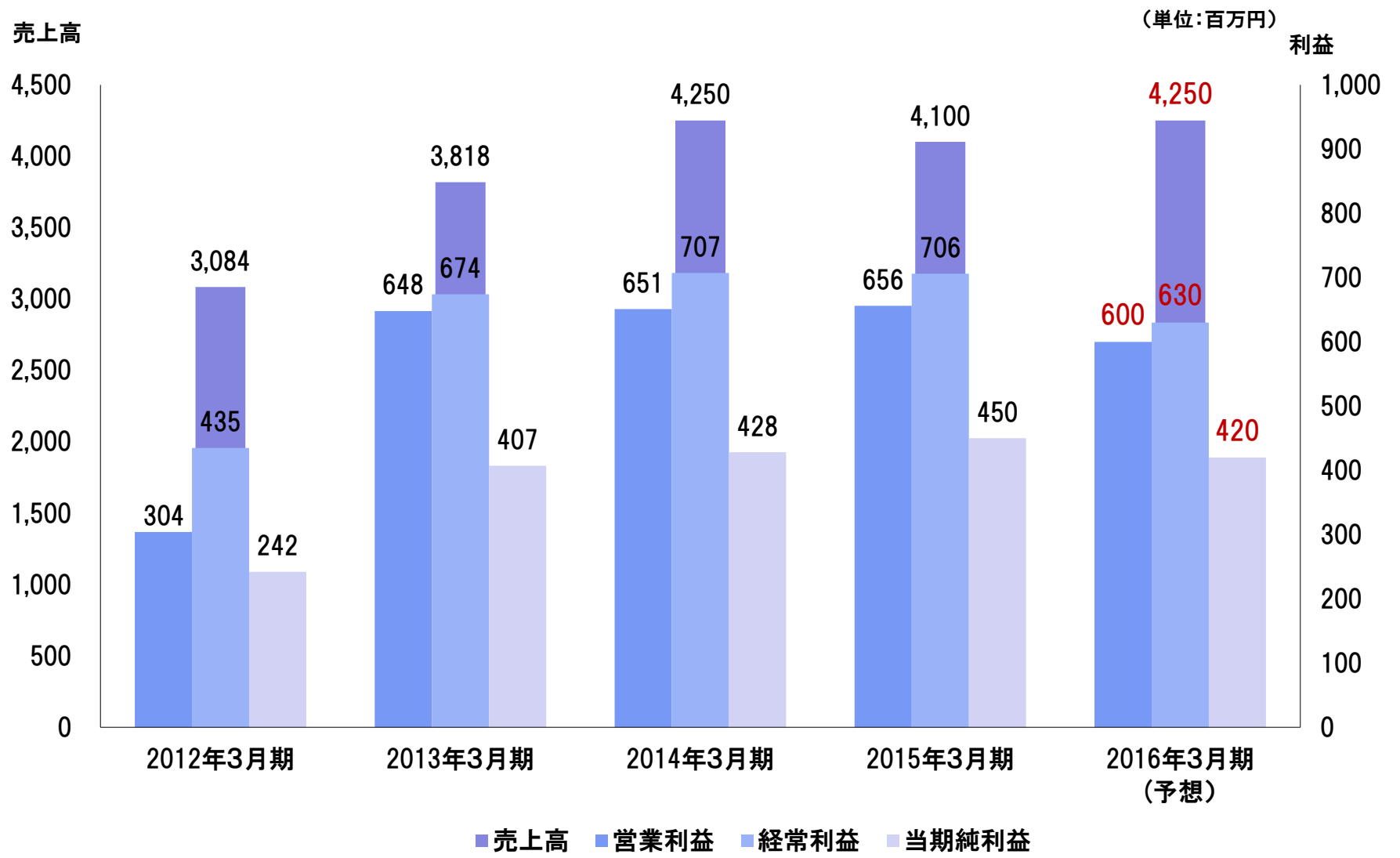
通期業績見通しは変更なし

(単位:百万円)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 業績予想	前期比 (%)
売上高	4,100	4,250	103.7
売上原価	2,920	3,060	104.8
売上総利益	1,179	1,190	100.9
販売管理費	523	590	112.7
営業利益 (営業利益率)	656 (16.0%)	600 (14.1%)	91.4
経常利益 (経常利益率)	706 (17.2%)	630 (14.8%)	89.2
当期純利益	450	420	93.2

- 上期は、受注が好調で業績予想を上回ったが、概ね想定範囲内
- 下期は、大型案件の組替え時期にあたること、また研究開発等の経費の増加が予想されるため、業績見通しは据え置き

通期業績の推移



2016年3月期BF別業績見通し

インターネット、宇宙先端システムが増加の見通し

ビジネスフィールド	期初の見通し	予想	第2四半期状況判断	予想
モバイルネットワーク	移動体通信事業者向け開発が減少すると予想されることから、減少	↓	移動体通信事業者向け開発が減少すると予想されることから、減少	↓
ワイヤレス	移動体通信事業者向けのスマートフォンに関連する開発の減少に歯止めがかかり、モバイル決済端末や車載端末などの新たなサービス系の商談を上乗せして、ほぼ横ばい	→	マルチメディア放送関連が減少したが、モバイル決済端末や車載情報端末などスマートフォン以外の新たなサービス系の商談が増加し、横ばい	→
インターネット	民間企業の需要が期待できることから増加	↑	民間企業の大型案件により大幅増 通期でも増加を見込む	↑
社会基盤システム	医療や防衛、官公庁系、放送などが引き続き堅調と予想されることから増加	↑	医療、防衛、放送、官公庁が堅調だが、通期では前期並みに変更	→
宇宙先端システム	ロボット分野の車両自動走行が期待できることから増加	↑	車両自動走行の研究案件が増加 ロボット分野の増加を見込む	↑
ソリューション	Android版地上デジタル放送製品 (airCube) の販売が減少すると予想されることから減少	↓	Android版地上デジタル放送製品 (airCube) の販売が減少すると予想されることから減少	↓

注力分野の状況

オーブンプラットフォーム

- モバイルネットワークBF／ワイヤレスBF／インターネットBF

環境エネルギー

- 社会基盤システムBF

ロボット

- 宇宙先端システムBF

オープンプラットフォーム・環境エネルギー

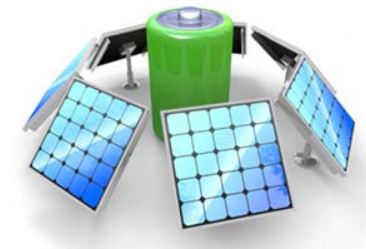
オープンプラットフォーム(2016年3月期第2四半期 売上高約627百万円)

- ・全体的には、移動体通信事業者向けのサービス系ソフトウェア開発が復調の兆しが出て、底打ち確認
- ・モバイル決済端末(NFC搭載決済端末など)・車載情報端末(インフォテイメント)のマーケットが拡大
- ・新しいマルチメディア放送(V-Low)の試験放送が開始され、関連端末やサービス系の開発を期待
- ・ウェアラブルコンピュータ(NFC連携)ならびに屋内位置測位技術(iBeacon)の研究開発を推進



環境エネルギー (2016年3月期第2四半期 売上高約63百万円)

- ・太陽光発電エネルギーマネジメントシステムの開発が増加
- ・センサーベース技術の強みを活かしてM2Mという視点で範囲を広げてビジネスを推進(神奈川県「さがみロボット産業特区」にて、「高齢者向け在宅見守りシステム」を実証実験中)
- ・海外向けも視野に入れてビジネスを推進



ユビキタス社会の究極の端末はロボット

状況

- ・ 2003年からロボットに取り組み、ロボット関連技術を持つ数少ないソフトウェアベンダーで先行優位
- ・ 2005年からNEDOからの受託研究を開始、2012年に「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト」成果公開
- ・ 国際標準仕様RTC(Robot Technology Component)準拠のRTミドルウェアをコアテクノロジーとしてビジネス化を推進
- ・ 機能安全対応RTミドルウェアRTMSafetyについてIEC61508の認証を取得
- ・ 2013年から2015年3月まで経済産業省「ロボット介護機器開発・導入促進事業(基準策定・評価事業)」に参画

実績 (2016年3月期第2四半期 売上高約124百万円)

- ・ 開発案件
 - ・ 大手自動車メーカーからの車両自動走行研究ソフトウェアの開発案件が増加
 - ・ 国の研究機関(NICT、JAXA)や大学からの研究開発案件の受託開発
 - ・ 大手電機メーカー、ロボットベンチャーからの研究開発案件の受託開発
- ・ RTミドルウェア普及推進活動
 - ・ NEDO特別講座シンポジウムにてRTミドルウェアについて講演
 - ・ RTミドルウェア入門書「RTMではじめるロボットアプリ開発」を執筆



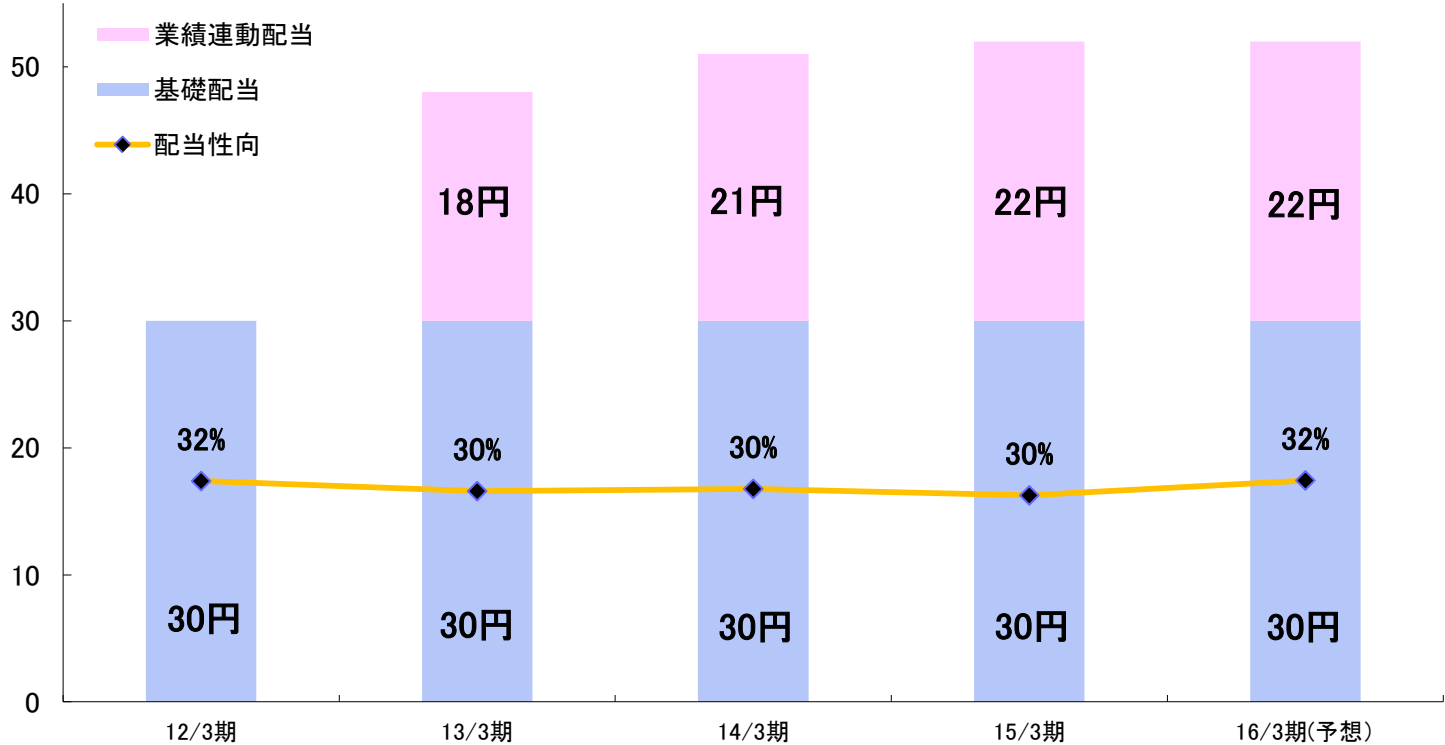
今後の方針(全方位でビジネスを拡大)

- ・ 大手自動車メーカーからの車両自動走行研究ソフトウェアの受託開発を拡大
- ・ ロボットメーカー、ロボットベンチャー、大手電機メーカーからの研究開発案件の受託開発を推進
- ・ RTミドルウェアの普及活動を推進
- ・ コミュニケーションロボットのサービス化(地方観光地向け、通訳・対話)の研究開発を開始



配当の方針

- 原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して毎期決定する。配当性向は、当面30%を目指す。安定的に配当する部分は、1株当たり30円とする。
- 2016年3月期は、2015年3月期と同額の52円の予想とする。



本日はありがとうございました

本資料に関するお問い合わせ

株式会社セック IR室

電話 03-5491-4770

- この資料の目的は、当社へのご理解を深めていただくためのIR情報をご提供することにより、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資につきましては、ご自身でご判断願います。
- この資料には、当社の現在の計画、戦略、将来の業績に関する見通しなどが記載されております。こうした記述は、当社の将来の業績を保証するものではなく、経営環境をはじめ、さまざまな外部的要因の影響等により変化しうることをご承知おきください。
- この資料の作成に際しましては、細心の注意を払っておりますが、内容につきましていかなる保証を行うものでなく、この資料を使用したことによって生じたあらゆる損害などについて、当社は一切責任を負うものではありません。